

国土審議会第 1 回首都圏整備部会 議事概要

1. 日 時：平成 18 年 3 月 16 日 10:00～12:00
2. 場 所：虎ノ門パストラル 葵の間
3. 出席委員：
丹保部会長、秋草委員、浅見委員、植木委員、大河原委員、加藤委員、内藤委員、マリ・クリスティーヌ委員、北崎山梨県副知事(山本委員代理)、阿部委員
(計 10 名)
4. 議事 (概要)
 - (1) 開会
事務局より、委員の紹介を行う。
 - (2) 部会長選出等について
委員の互選により、丹保憲仁委員が部会長に選出された。また、丹保部会長が部会長代理として内藤勲委員を指名した。
 - (3) 小神国土計画局長挨拶
 - (4) 議題① 国土形成計画と首都圏整備計画について
事務局から資料 3-1 及び資料 3-2 について説明。
議題② 首都圏整備の現状と課題について
事務局から資料 4 について説明。
議題③ 次期「首都圏整備計画」策定の基本方針について
事務局から資料 5 について説明。
事務局からの説明後、委員による質疑応答、意見交換。
議題④ 専門委員会の設置について
事務局から資料 6 について説明後、専門委員会の設置を決定。
5. 主な発言内容
 - ・ 首都圏を日本の活力のためにどうするかがポイント。首都圏は今後も高成長が望める地域である。日本は世界で稀にみるコンパクトな構造によって活力を維持してきた(日本はアメリカの 1/25 の面積なのに、その 1/2 の GDP を有している)。東京と地方とのつながりをうまく機能させる仕組みを、新しい首都圏の計画に書けたらよい。
 - ・ 将来予測では、首都圏の人口は今後 10 年程度は人口が増加する一方、就業者、

オフィスワーカー数は減少を続ける。就業しない人は何をすると考えるか。

- ・ 首都圏での大規模災害の発生は「日本の危機」となる。災害に対して、首都圏における地域的リスク分散が必要ではないか。
- ・ 首都圏の主要課題「個人主体の多様な活動の展開を可能とする社会の実現」に関連して、都市部の高齢者がいかに暮らすかが課題であり、旅行等に限らず、地域活動に携わる形で生活圏を拡げ、内需拡大にも結びつけることが必要。また、（都市部の高齢者の）農林業への参加も重要。緑へのふれあい潜在ニーズが高いので、農業の担い手不足解消のためのうまい仕組みを作るべき。
- ・ 企業の研究開発の国際拠点の都心回帰が進んでいる。首都圏整備計画に国際戦略を考えた国土のあり方を示すべき。
- ・ 東京湾岸や多摩川の周辺は、工場やビルばかりで景観アメニティ空間が足りない。また、河川の広大な空間を防災対策に生かすなどの工夫が必要。
- ・ 都会の高齢者が里山活動に積極的に参加している。高齢者の活動を支える意味でも、里山の相続税等を優遇するなど老人活動の場を支え、保全することが重要。
- ・ 歳出削減が大きな課題となる中で、社会資本の維持更新コストをどう考えるかが重要。
- ・ 地域が担う教育の観点からも「地域コミュニティ」の再構築という視点が必要。
- ・ 公共施設の耐震化（特に学校）に問題がある。
- ・ 外国では、ウォーターフロントはレジャーに利用されるような快適な空間であるのに、日本では倉庫ばかりであり、水際のアメニティについて長期的な観点で見直すべき。
- ・ 首都圏（の特殊性）に着目した計画づくりをすべき。
- ・ 昭和40年代に整備された近郊整備地帯の大団地の再生には、国策として取り組むべきで、それは郊外の環境対策にもなる。
- ・ 都心でマンション居住する高齢者が増える中、地域コミュニティの復活が重要。
- ・ 川の緑化・保全や主要道路の沿道緑化のように広域的環境整備の観点から、わかりやすい計画づくりが必要。
- ・ 首都圏の「新たな課題」については、抽象的、多義的に過ぎるので、もっとイメージをはっきりさせるべき。
- ・ 首都圏の将来像としての5つの主要課題は大切。3環状をはじめとして広域的道路は活力エンジンのため、生活道路整備と密集市街地解消は、防災の観点からも重要だが十分に進んでいない。地下化などタイムスケジュールどおりに整備を着実に進捗させるための知恵を出す必要がある。
- ・ 35歳くらいの人たちが数多く都心回帰しているのは、職住近接の生活をしたいと考えている人が多いからではないか。アメリカではリタイアしたブーマーがリタイアメントコミュニティやリゾート地に大量に移住し、例えばフロリダ州オーランドではバブルが生じている。日本の団塊世代650万人がリタイア後、ど

っと動けば都心が受け皿として追いつかないおそれがある。都心部がリタイア世代にとって、どのような受け皿になれるかということが大切。老人だけのところ、子どものいないところというのは良くない。広い世代、多様な階層の人がコミュニティにすることが必要で、そのような住宅を整備すべき。

- ・ 2050年には世界人口の6割が都市生活すると予測されているが、スラム化が大きな課題。日本においても、早め早めに状況をキャッチして対策を講じる必要がある。
- ・ イギリスでは、ロンドンに地下鉄が通るようになったときに地下鉄を使って外へ出た人たちは「ガーデンシティ」に住める人たちだということを意味した。東京、首都圏の周辺地域はガーデンシティになり得る「ガーデンシティ・アズ・トゥモロウ」だと思う。
- ・ 都心部で生活している人たちが、周辺の過疎地域に支えられているという意識を持ち、周辺地域を都心部が支えていくような仕組み（住民税等の居住地以外への納付制度など）をつくることが重要。地方の環境を広域的に首都圏が支える発想が必要で、広域的財政分担等を検討すべき。
- ・ これからの高齢者にできる最大の社会貢献は「元気でいること」だろう。高齢者が元気に生きていけるように、ハード・ソフト両方の視点で計画を作るべき。
- ・ 首都圏は非常に特別なところ、すなわち日本の活力のエンジンである。
- ・ 日本の国土で自立できる人口というのは、北海道を入れても4000万ぐらいで、残りの7~8000千万人は過剰人口。日本はそれを首都圏・東海道メガロポリスという凄いエンジンで引っ張っているわけで、日本は東海道メガロポリスに食べさせてもらっている。
- ・ 日本は、食料もエネルギーも輸入に頼っており、自らは何も生産せずにお金を生み出している。それで日本を引っ張っているとすれば日本全体をどうやって支えるかということを考えると同時に、東京はそれをどうやって活かすかを考えなければならない。
- ・ 都心回帰について、かつて東京都では、美濃部知事の時に日照権条例を作って山手線の内側でも太陽が当たるように斜線制限を行ったが、その結果、スプーロールして2時間通勤が普通になってしまった。今後、都心回帰が進むこともあると思うが、そういった戻り現象について想定されておらず、それをどうするかが問題。都心回帰が進めば私鉄の経営が危うくなる。そうしたことも全部含めた途方もないことの集団が、ここ20~30年で起きるのだろうと思うので、部会においていろいろな議論をお願いしたい。
- ・ 景観にしても、六本木ヒルズは誠に異様であり、本当にこれが東京の景観なのかと思う。
- ・ 首都圏には日本のいろいろな問題が絡んでいる。単に社会基盤整備の話だけでなく、21世紀の日本全体をどうするかという巨大な問題であり、そのすべてを

部会で議論することもできない。最小限、メインエンジンである東京、中部、大阪ぐらいまでのことを頭に入れて、その機能がちゃんと動くようにするとともに、地方のことを忘れないというスタンスで議論していくことが必要。

国土審議会第1回近畿圏整備部会議事概要

1. 日時

平成18年2月27日（月） 14:00～16:00

2. 場所

ザ・リッツ・カールトン大阪「ザ・グランドボールルーム・イースト」

3. 出席委員（敬称略）

津村部会長、佐々木部会長代理、青山委員、嘉田委員、立石委員、野村委員、槇村委員、水越委員、中尾大阪府副理事（太田委員の代理出席）

4. 議事（概要）

（1）開会

（2）部会長選出等について

委員の互選により、津村準二委員が部会長に選出された。また、津村部会長が部会長代理として佐々木徹委員を指名した。

（3）小神国土計画局長挨拶

（4）議題

①国土形成計画と近畿圏整備計画について

事務局から資料3-1、資料3-2について説明

②近畿圏整備の状況について

事務局から資料4について説明

③近畿圏建設計画策定の基本方針等について

事務局から資料5-1、各府県から資料5-2について説明後、質疑応答、意見交換

④専門委員会の設置について

事務局から資料6について説明後、質疑応答と意見交換に続き、専門委員会の設置を決定

5. 主な発言内容

○空間の再編成は、都市部において現在求められていることであり、また、実行するのに時間のかかることなので、早急に着手すべき。人口減少のスピードは速く、社会情勢の変化に対応した都市構造の再構築も必要。自分たちの世代は、郊外部から都心部への移転を進めており、都心部では土地利用の急激な高度化とそれにとまなう環境変化が起こっている。都心部、郊外部、過疎地域といったように、人口面の状況に沿って近畿圏を大きく3つの地域に区分した上での対応が必要なのではないか。

○先日、日本の公共投資額は対GDP比で欧米の3倍の水準なので、日本も欧米同様の水準にするべきであるという財務省の見解を新聞報道で見かけたが、こ

れは大変な暴論。日本の国土は、欧米に比べて自然災害が多い点で、欧米の国土とは状況が異なっている。かつて米国でも1970～80年代に道路投資を大幅に減らしたことがあったが、その結果米国の道路は荒廃してしまった。公共投資のことは、必要性を顧みない、数字だけの表面的な議論がなされがちであるので、国土交通省はしっかりと本質を見失わないようにしてほしい。

○50年、100年の計での河川整備が必要。堤防に依存する治水の考え方から脱却して、空地の遊水池化等、流域単位での河川整備を進めるべき。現在、戦後に浸水が起きたところを調査しているが、浸水したところに住宅や工場等の都市施設ができています。琵琶湖や宇治川の治水度は上がってはいるが、昭和28年の台風第13号級の台風が来ても保つと言えるのか。フランスでは潜在的に浸水可能性のあるところは宅地化しないし、あるいは宅地化するにしてもその旨情報を明示している。これから50年、100年のスパンで、空間配置を考えるべき。

○どのような国土、どのような都市を目指すのかを社会全体が認知するようにすべきであり、国土形成計画を作るプロセスに国民を巻き込むようにすべき。また、公共投資に当たっては、何のための公共投資なのかということ明らかにすべきである。人口減少は、国土の狭い日本にとって、人口一人当たりの土地が増えることとも捉えられるので、これを契機にメリハリのある国土作り、国土の再配置計画まで展開してほしい。

○居住の動向について、かつてはニュータウンへの需要が強かったが、当時はなかなか入れなかった。現在は逆に、かつてのニュータウンはオールドタウンとなってしまう、皆住みたいとは思わなくなっている。また、郊外から都心への人口移動については、利便性に加えて、治安面での安全性も選択要因となっているようだ。

○けいはんな学研都市の整備は、2006年度からサード・ステージが始まるが、従来のハード面重視からソフト面重視へ、いわば都市の建設に加えて運営の重視を行う予定である。サード・ステージにおける学研都市の整備のあり方は、今年3月に「サード・ステージ・プラン」として取りまとめられるので、近畿圏に関する諸計画にも反映していただきたい。また、けいはんな学研都市が知の集積としてさらに機能していくためには、人とももの流れを促進することが重要なので、道路網の早期整備を推進してほしい。

○道路整備でも鉄軌道整備でも共通に言えることだが、府県の縦割りではなく広域的に連携して整備を進めていただきたい。

○大阪市中心部の交通渋滞解消のために、環状道路の建設をぜひ進めていただきたい。

以 上

国土審議会第1回中部圏整備部会議事概要

1. 日時

平成18年2月9日（木）13:15～15:15

2. 場所

名鉄ニューグランドホテル「樁の間」

3. 出席委員（敬称略）

川口部会長、竹内（傳）部会長代理、神田委員、犬島委員、小笠原委員、木村委員、佐藤委員、竹内（礼）委員、林委員、舟岡委員

4. 議事（概要）

(1) 開会

(2) 部会長選出等について

委員の互選により、川口文夫委員を部会長に選出した。また、川口部会長が部会長代理として竹内（傳）委員を指名した。

(3) 神田中部圏開発整備地方協議会会長挨拶

(4)

議題①

国土形成計画と中部圏開発整備計画について

事務局から資料3について説明

議題②

中部圏開発整備の現状について

事務局から資料4について説明

議題③

中部圏建設計画策定の基本方針について

事務局から資料5-1、各県から資料5-2について説明後、質疑応答、意見交換

議題④

専門委員会の設置について

事務局から資料6について説明後、専門委員会の設置を決定

5. 主な発言内容

- ・ 広域地方計画の策定手続きについては大変結構なことと思うが、我が国の場合には、こういうブロック規模の社会資本整備のための事業制度はまだ確立されておらず、十分に研究して（計画策定のための）システムをつくる必要がある。各県がそれぞれ計画を作りそれをジョイントするのでは意味がない。広域地方計画協議会に、計画の素案を提出するなどといった、ある種シンクタンク的な能力をもった事務局機能を維持するところを用意する必要がある。今後、公共の立場での事業計画ということだけではなく、（計画の遂行には）いわゆる民間のイニシアチブというのが重視されなければならないので、そのようなシンクタンク機能を有する民間機関を大いに活用すべき。
- ・ 中部国際空港、名古屋港などの大ゲートウェイシステムを活用するには、内陸の道路網や鉄道網をセットとして整備することが非常に重要。建設計画の策定においては中部圏全体としてこれらの大規模社会資本を活用できるような体制を考えていくことが大事。東海北陸自動車道と伊勢湾岸道路を結ぶルートが未整備という状況を考慮すると、特に、愛知県、岐阜県の建設計画において配慮が必要。
- ・ 現在は、インフラの整備が住民福祉の向上のために必要ではあるかもしれないけれども、必ずしも十分条件とは言えない、そういう視点が必要な時代。そのような中、継続的な計画を立案し実行していくためには、国民、住民に十分理解してもらうことが重要。建設計画においても、幅広く国民に理解し納得してもらうため、「どういう目標を設定しているか」を提示した上で、計画を実行することによって当初計画で期待した目標がどういう形で実現したかということを指標等のデータで示すなどの工夫が必要。
- ・ 人口減少を認識している中、計画の方向性についても将来的になるべくむだのないよう「選択と集中」という観点を持つことが必要。この観点が希薄だと安全弁なき計画になりかねない。現計画を「選択と集中」という観点到照らしたとき、どのような修正が必要か十分検討すべき。特に土地利用面からの観点では必要。
- ・ 安全・安心というところでは、災害について身近な部分だけではなく河川全体の視点から考える、まちづくりでは市民との協働で取り組む、などの観点が必要。より豊かな計画になる。
- ・ 少子高齢化が中部圏の将来像に与える影響、問題点を明確にすべき。また、国際交流とか多文化共生社会を考えるのであれば、世界の人口の変化、外国人の受け入れ等も含めて検討し、どのような社会をつくっていくのか、地域のコンセンサスをつくることが必要。